

7月のトピック

タイ歳入局、政府・民間部門による納税システムの完全電子化を目指す  
タイ Digital Tax Ecosystem への取り組みを奨励

歳入局のラワーロン・セーンサニット局長は、「歳入局は以前から電子納税システムを進めているが、本日は、登録事業者の納税管理の実施を促進するための電子納税のシステム開発におけるさらに重要な一步を踏み出す日となる」と明らかにした。

同局は、仏暦 2571(2028)年までに税務取引の完全電子化を実現するため、電子システムへのシームレスな移行を目指し、税務管理を強化する重要な役割を担う『サービス・プロバイダー：Service Providers』を参画させることで、税務業務における新たなデジタル税務システム **Digital Tax Ecosystem** を開発した。これにより、仏暦 2571 (2028) 年までに税務取引の完全電子化を実現する。同局は、紙形式の書類を保管する規定を廃止し、迅速な税還付を実施するなど、企業家のビジネスにメリットのある **Digital Tax Ecosystem** を構築することで、電子システムへの移行するインセンティブを作り出している。歳入局はまた、電子システムへの投資やサービス・プロバイダーに支払うサービス料に対して2倍の控除を行うという税制上の優遇措置も実施している。

パカポーン・ワンプンブット (日本語訳)  
タイ国公認会計士